

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第55期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社大森屋
【英訳名】	OHMORIYA Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲野 幸治
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田4丁目3番34号
【電話番号】	(06) 6464 - 1198 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中田 勝
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田4丁目3番34号
【電話番号】	(06) 6464 - 1198 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	16,934,339	17,290,863	17,820,776	17,391,847	17,805,739
経常利益 (千円)	715,010	764,103	831,268	618,221	641,397
当期純利益 (千円)	361,741	381,182	433,978	346,906	173,127
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	814,340	814,340	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数 (株)	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096
純資産額 (千円)	8,241,660	8,559,061	8,907,259	9,120,359	9,193,082
総資産額 (千円)	10,316,036	10,891,041	11,695,234	11,357,291	11,952,050
1株当たり純資産額 (円)	1,614.71	1,677.90	1,751.90	1,794.66	1,809.44
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	17.00	17.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	66.84	70.23	85.34	68.24	34.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	78.6	76.2	80.3	76.9
自己資本利益率 (%)	4.5	4.5	5.0	3.8	1.9
株価収益率 (倍)	14.9	16.4	14.3	13.0	24.0
配当性向 (%)	20.9	19.9	19.9	24.9	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,917	826,139	435,793	26,654	986,656
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,471	166,543	299,961	49,816	105,827
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,936	75,378	74,481	89,180	87,530
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	494,461	1,078,679	1,140,029	1,026,833	1,816,410
従業員数 (人)	204	194	188	183	182
(外、平均臨時雇用者数)	(195)	(199)	(205)	(211)	(208)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	大阪市福島区大野町に、加工海苔の製造販売を目的に資本金450万円をもって、株式会社大森屋を設立。
昭和30年7月	大阪市福島区十六町に、新工場並びに原料倉庫を建設。
昭和31年9月	大阪市福島区十六町（現在地）に、本社を移転。
昭和41年5月	現在地に本社新社屋建設。
昭和45年6月	福岡県山門郡大和町に福岡工場建設。
昭和46年4月	九州地区販路開拓のため、福岡市に福岡営業所を開設。
昭和47年1月	大阪市此花区に大阪配送センター建設。
昭和48年6月	福岡工場第二期工事完成。
昭和51年6月	東京都練馬区に東京支店の新社屋を建設。
昭和54年10月	西宮市山口町に大阪配送センターを新築移転し、関西物流センターに名称変更。
昭和55年1月	大阪工場を此花区西九条に新築移転（現特販部）。
昭和55年9月	「しらすふりかけ」の製造販売を開始。
昭和60年11月	福岡工場第三期工事完成。
昭和61年11月	当社専用の加工海苔製造工場として、大森実業株式会社九州工場（現当社広川工場）完成。
平成4年9月	平成3年12月に大森実業株式会社より九州大森実業株式会社へ営業譲渡が行われた後、生産工程の一貫化をはかるため、九州大森実業株式会社を吸収合併。
平成5年6月	お茶漬け海苔詰め合わせの新シリーズの製造販売を開始。
平成5年11月	中国・東南アジア進出のため、子会社香港大森屋有限公司を設立（平成11年6月解散）。
平成6年3月	「緑黄野菜ふりかけ」の製造販売を開始。
平成7年6月	日本証券業協会に登録。
平成10年4月	大森実業株式会社を吸収合併。
平成11年3月	「お茶漬亭」の製造販売を開始。
平成12年11月	福岡工場、広川工場において、国際品質管理規格ISO9002の認証を取得（平成15年5月にISO9001：2000年版へ移行）。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	「しじみわかめスープ」の製造販売を開始。

3【事業の内容】

当社は、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としております。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。
よって、事業系統図は作成しておりません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
182 (208)	45.0	17.9	4,782,995

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の欄の()書は外書で、臨時従業員(パートタイマーおよび嘱託)の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社は労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、資源高と輸出鈍化により、企業収益を中心に大きく悪化し、設備投資、住宅投資などの国内需要も落ち込み、明らかに景気の後退が感じられました。個人消費は、実質賃金が伸び悩む中で消費者心理も落ち込み、弱含みで推移いたしました。

当業界におきましても、店頭での低価格競争に加え、資材価格の上昇によるコスト負担増加という更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社では販売競争が激化する中で販売促進活動に注力するとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

新製品につきましては、平成20年8月に「カリカリ梅 赤しそ」「カリカリ梅 しらす」「カリカリ梅 しそわかめ」と「2種のお茶づけ10袋 さけとのり」「2種のお茶づけ10袋 うめとのり」、そして「梅のりおにぎり」「しょうがスープしじみわかめ入り」の計7品を発売いたしました。

経費につきましては、あらゆる観点からその削減を図り、効率的な使用により経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当期の売上高は17,805百万円（前期比2.4%増）となり、利益面におきましては、資材価格の上昇により売上総利益率は低下したものの、売上高増加による売上総利益の増加と経費削減により、経常利益は641百万円（前期比3.7%増）と増収増益となりました。なお、従来支出時に費用処理しておりました役員退職慰労金について、当期から役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更し、その過年度相当額を特別損失として計上したことにより、当期純利益は173百万円（前期比50.1%減）となりました。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めたものの、売上高は6,273百万円（前期比0.2%減）となりました。進物品につきましては、パーソナルギフトおよび冠婚葬祭等、幅広い販売ルートの拡充に努めましたが、3,024百万円（前期比9.3%減）となりました。ふりかけ等は、新製品の寄与もあり3,165百万円（前期比2.7%増）となりました。業務用海苔につきましては、主力のおにぎり用ラップ海苔が堅調に推移し、新規取引先の開拓も寄与し5,281百万円（前期比14.3%増）と大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて789百万円増加し1,816百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は986百万円（前期比960百万円増加）となりました。主な内訳は税引前当期純利益352百万円、役員退職慰労引当金の増加額295百万円および減価償却費168百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は105百万円（前期比112.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出101百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、87百万円（前期比1.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額86百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	3,172,675	100.6
進物品	1,672,351	85.4
ふりかけ等	1,750,732	105.3
業務用海苔	4,103,215	113.6
その他	44,679	87.9
合計	10,743,655	102.9

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	6,273,986	99.8
進物品	3,024,716	90.7
ふりかけ等	3,165,958	102.7
業務用海苔	5,281,504	114.3
その他	59,573	85.1
合計	17,805,739	102.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第54期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第55期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	6,425,778	36.9	7,044,217	39.6
伊藤忠商事(株)	4,396,693	25.3	3,980,825	22.4

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、資源高と輸出低迷による企業収益の悪化、国内需要の低迷が続き、個人消費についても消費者心理の改善は期待しがたく、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、利益重視の方針を維持し、日々のきっちりとした管理を励行し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、「消費者的視点にたった製品づくり」という企業理念のもと、「消費者の健康を考えた製品」の開発を基本方針として、研究開発および品質管理等の分野において積極的に課題に取り組んでおります。

当期は、当社の経営資源を活用できる分野であるふりかけ・お茶漬海苔・スープ市場への積極的な商品展開を考え、市場分析や消費者調査等様々な調査を行うなど、商品化に向けての研究を行ってまいりました。さらに当社製品の基幹である海苔の含有成分に着目し、その効能についての研究を進めており、健康食品市場への参入も課題として取り組んでおります。

また、当期における新製品開発として、ふりかけ分野では、平成20年2月に、ふりかけの素材として人気のあるたまごに健康素材であるチーズを配合した「チズたまふりかけ」を、平成20年8月にカリカリとした食感の梅を豊富に配合した「カリカリ梅 赤しそ」「カリカリ梅 しらす」「カリカリ梅 しそわかめ」の3品を発売いたしました。茶漬分野では、平成20年8月に「2種のお茶づけ10袋 さけとのり」「2種のお茶づけ10袋 うめとのり」を、スープ分野でも、平成20年8月に「しょうがスープしじみわかめ入り」を発売いたしました。さらに当社の基幹商品である味付のりでは、平成20年8月に巻くだけで梅風味のおにぎりが楽しめる「梅のりおにぎり」を発売いたしました。

なお、当期に支出いたしました研究開発費は45百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて537百万円増加し、8,898百万円となりました。これは主として現金及び預金が789百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べて57百万円増加し、3,053百万円となりました。これは主として有形固定資産が49百万円減少し、投資有価証券が20百万円減少する一方で、繰延税金資産が139百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べて594百万円増加し、11,952百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて201百万円増加し、2,139百万円となりました。これは主として未払法人税等が130百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末に比べて320百万円増加し、619百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金を295百万円計上したことによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べて522百万円増加し、2,758百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べて72百万円増加し、9,193百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

資金の状況

当社の資金の状況は、営業活動による資金の増加が986百万円となり、投資活動及び財務活動による資金の減少が、それぞれ105百万円及び87百万円であったことにより、当期末の資金残高は前期末に比べて789百万円増加し、1,816百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの増減要因については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 経営成績

売上高

当期の売上高は17,805百万円となり、前期と比較して413百万円の増加（前期比2.4%増）となりました。品目別の状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績をご参照ください。

売上原価および売上総利益

売上原価は売上高が増加したことや資材価格の上昇により、前期と比較して391百万円増加（前期比3.8%増）し、10,829百万円となり、売上原価率は60.8%（前期比0.8ポイント増）となりました。

この結果、売上総利益は6,976百万円となり、前期と比較して22百万円増加（前期比0.3%増）いたしました。

販売費及び一般管理費および営業利益

販売費及び一般管理費は6,339百万円となり、前期と比較して7百万円減少（前期比0.1%減）いたしました。

これは主として、販売競争の激化により販売促進費が前期に比べ13百万円増加したものの、広告宣伝費が前期に比べ33百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、営業利益は636百万円となり、前期と比較して29百万円の増加（前期比4.9%増）となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益は、雇用助成金受入および固定資産税還付金の減少により、前期と比較して4百万円減少し12百万円となりました。営業外費用は為替差損が増加したことにより、前期に比べ2百万円増加し7百万円となりました。

この結果、当期の経常利益は641百万円となり、前期と比較して23百万円の増加（前期比3.7%増）となりました。

特別損益および当期純利益

特別利益は、当期に投資有価証券売却益が発生しなかったため、前期に比べて15百万円減少しております。特別損失は、当期から役員退職慰労引当金を計上する方法に変更したことに伴うその過年度相当額282百万円を計上したことなどにより、前期と比較して288百万円の増加（前期は0百万円）となりました。

この結果、当期純利益は173百万円となり、前期と比較して173百万円の減少（前期比50.1%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期におきましては、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額107百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	主要生産品 目及び事業 内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額					
福岡工場 (福岡県柳川市)	家庭用海苔 進物品 ふりかけ等	生産設備	18,036.91 (1,780.87)	183,881	182,243	186,082	31,023	583,230	52
広川工場 (福岡県八女郡広川町)	家庭用海苔 業務用海苔	生産設備	9,450.48	183,944	199,341	100,629	3,033	486,948	21
本社・大阪支店 (大阪市福島区)	統括管理業務 販売業務	その他の設備	919.81	24,307	25,920	13	25,935	76,176	38
特販部 (大阪市此花区)	販売業務	その他の設備	840.06	60,021	12,226	95	615	72,959	8
大森モータープール (大阪市北区)	賃貸駐車場	その他の設備	1,140.92	787,932	-	-	945	788,877	-
関西物流センター・ 西宮作業所 (兵庫県西宮市)	物流業務 包装作業他	その他の設備	5,341.93	231,225	51,950	4,742	1,894	289,812	10
東京支店 (東京都練馬区)	販売業務	その他の設備	350.67	37,800	17,559	54	2,458	57,872	19

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具および工具器具備品であります。

2 面積欄の()書は外書で賃借面積を記載しております。

3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
発電装置	1台	13年	6,850	30,257	所有権移転外 ファイナンス・リース
車両運搬具	60台	1～5年	25,429	53,059	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	ジャスダック証券取引所	-
計	5,098,096	5,098,096	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年4月1日	36,808	5,098,096	1,840	814,340	36,080	1,043,871

(注) 大森実業(株)との合併

合併比率 1 : 1.111

(5)【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	5	46	-	-	951	1,010	-
所有株式数 (単元)	-	590	53	414	-	-	4,000	5,057	41,096
所有株式数の 割合(%)	-	11.67	1.05	8.18	-	-	79.1	100.00	-

(注) 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、17単元および464株含まれてお
ります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
楠瀬 好房	兵庫県芦屋市	628	12.33
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4-3-34	466	9.15
稲野 龍平	兵庫県西宮市	334	6.57
稲野 幸治	兵庫県西宮市	319	6.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	140	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	140	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	130	2.55
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4-3-34	129	2.53
稲野 達郎	兵庫県西宮市	118	2.32
計	-	2,547	49.96

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 130千株

2 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,040,000	5,040	同上
単元未満株式	普通株式 41,096	-	同上
発行済株式総数	5,098,096	-	-
総株主の議決権	-	5,040	-

(注) 上記「単元未満株式数」の中には、当社所有の自己株式464株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社 大森屋	大阪市福島区野田4丁目3番34号	17,000	-	17,000	0.33
計	-	17,000	-	17,000	0.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,300	1,138,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	17,464	-	17,464	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び処分による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議により決定し、期末配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき業績見通しや財政状態等を総合的に勘案し、平成20年12月18日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり普通配当20円といたしました。この結果、当期の配当性向は58.7%、自己資本利益率は1.9%、自己資本配当率は1.1%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、競争力の強化並びに市場のニーズに応える新製品の開発などの資金需要に備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月18日 定時株主総会	101,612	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	1,060	(1,000) 1,299	1,451	1,300	1,029
最低(円)	800	(949) 961	1,080	890	665

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第52期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	780	860	900	960	950	930
最低(円)	700	750	771	870	870	819

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		稲野 幸治	昭和12年11月25日	昭和28年4月 昭和36年7月 昭和39年4月 昭和49年11月 昭和52年11月	楠瀬商店(当社の前身)入社 当社取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	319
取締役 副社長 代表取締役	製造部門 仕入部門 特販部門 管掌	稲野 龍平	昭和15年3月4日	昭和33年4月 昭和36年7月 昭和40年1月 昭和40年4月 昭和49年11月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月	当社入社 監査役就任 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長製造本部長就任 代表取締役副社長製造部門、仕入部門、特販部門管掌就任(現)	(注)3	334
専務取締役	営業部門 管掌	楠瀬 好房	昭和23年9月23日	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和52年11月 昭和63年11月 平成17年4月	松下鈴木(株)(現 伊藤忠食品(株))入社 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業部門管掌就任(現)	(注)3	628
常務取締役	営業本部長 兼東日本営業統括兼東日本ブロック長	川口 良夫	昭和24年5月24日	昭和46年7月 昭和49年12月 平成4年4月 平成5年12月 平成6年10月 平成15年12月 平成17年4月 平成17年10月	大阪市東淀川区役所入所 当社入社 営業本部部长 取締役営業本部部长就任 取締役東日本ブロック長兼東京支店長 常務取締役営業副本部長兼東日本ブロック長兼営業本部広域流通部長就任 常務取締役営業本部長兼東日本ブロック長 常務取締役営業本部長兼東日本営業統括兼東日本ブロック長就任(現)	(注)3	1
常務取締役	社長室長兼 営業企画部長	稲野 達郎	昭和39年7月29日	昭和63年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年4月 平成14年12月 平成17年4月 平成17年10月	㈱松坂屋入社 当社入社 営業本部営業企画担当兼商品開発担当部長 取締役営業本部営業企画担当兼商品開発担当部長就任 取締役東京支店副支店長 取締役東京支店長 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 常務取締役社長室長兼営業企画部長就任(現)	(注)3	118
取締役	営業本部副本部長兼西日本営業統括兼近畿ブロック長	菊本 幹茂	昭和29年8月8日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年12月 平成17年4月 平成17年10月	当社入社 近畿ブロック長兼大阪支店長 取締役近畿ブロック長兼大阪支店長就任 取締役営業本部副本部長兼西日本営業統括兼近畿ブロック長兼大阪支店長 取締役営業本部副本部長兼西日本営業統括兼近畿ブロック長就任(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	仕入部長	松本 嘉道	昭和21年12月8日	昭和45年8月 平成4年4月 平成7年4月 平成14年12月	当社入社 仕入部次長 仕入部長 取締役仕入部長就任(現)	(注)3	8
取締役	製造本部長 兼特販部長	稲野 貴之	昭和47年5月13日	平成8年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年4月	当社入社 特販部兼仕入部次長 特販部長 取締役特販部長就任 取締役製造本部長兼特販部長就任 (現)	(注)3	108
監査役 常勤		坂江 和夫	昭和9年7月24日	昭和28年4月 昭和63年10月 昭和63年11月 平成14年12月	㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入 行 当社入社 常務取締役営業副本部長就任 監査役就任(現)	(注)4	6
監査役		村川 義夫	昭和13年11月11日	昭和39年4月 昭和42年1月 昭和47年1月 昭和49年11月 昭和63年11月 平成15年12月	報国水産㈱入社 当社入社 福岡工場長 取締役福岡工場長就任 常務取締役製造副本部長兼福岡工場 長就任 監査役就任(現)	(注)4	19
監査役		叶 智加羅	昭和22年8月5日	昭和52年4月 昭和55年4月 平成3年3月	大阪府弁護士会登録 弁護士事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		北村 英嗣	昭和27年9月2日	昭和56年1月 昭和57年10月 平成17年12月	税理士登録(近畿税理士会) 北村会計事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)6	-
計							1,550

(注)1 監査役 叶智加羅および北村英嗣は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 代表取締役副社長 稲野龍平および専務取締役 楠瀬好房は、代表取締役社長 稲野幸治の弟であります。また、取締役 稲野達郎は代表取締役社長 稲野幸治の子であり、取締役 稲野貴之は代表取締役副社長 稲野龍平の子であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 坂江和夫および村川義夫の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 叶智加羅の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 北村英嗣の任期は、平成17年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営の意思決定は、会社法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行われ、企業統治につきましては、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるとともに、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社の取締役会および経営会議は毎月開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。また、経営会議の下部組織として、毎月1回管理者会議を実施し、毎月の業務報告と経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において情報を共有化することに努めております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

現在当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会および経営会議については毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理および統制を実施しております。

また、コンプライアンス委員会（委員長：常務取締役社長室長）を設置し、定例的に会合を開催し、コンプライアンス状況の問題点を把握し、その徹底・推進を図っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応等を行うことにより、業務の円滑な運営に資することを目的にリスク管理規程を制定し、社内にリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会はリスク管理を効果的かつ効率的に実施するための活動を行い、リスク発生時には速やかに是正のための必要な措置を講ずることとしております。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員（人）	報酬等の額（千円）
取締役	8	159,676
監査役	4	10,100
（うち、社外監査役）	（2）	（4,400）
計	12	169,776

（注）1 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は、報酬等の額には含まれておりません。

2 報酬等の額には役員退職慰労引当金繰入額12,450千円を含んでおります。

3 上記のほか、当期会計方針の変更に伴う過年度分の役員退職慰労引当金繰入額282,895千円を計上しております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

監査法人東明会計社 8,100千円

大阪監査法人 3,450千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

（注）1 当社の会計監査人でありました監査法人東明会計社は、平成20年7月1日付をもって解散により退任いたしました。このため当社監査役会は、会社法第346条第4項および第6項の定めに基づき、平成20年7月1日付にて大阪監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。

2 当社の一時会計監査人である大阪監査法人は、平成20年12月18日開催の第55回定時株主総会において、会計監査人に選任され就任いたしました。

(6) 内部監査および監査役監査の実施状況

内部監査としては、社長直轄の組織である監査室（1名）が定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要書類を閲覧するなど監査業務を遂行し、内部監査および会計士監査とも相互に連携して、適正な監査業務を実施しております。

(7) 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。

(8) 会計監査の状況

監査法人の名称 大阪監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 西川 寿雄、橋本 義嗣

当該監査法人での監査継続年数 1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 1名

その他 1名

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(12) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人東明会計社により監査を受け、第55期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については大阪監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 監査法人東明会計社

当事業年度 大阪監査法人

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成19年9月30日)		第55期 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		1,251,833		2,041,410	
2 受取手形			67,437		46,259	
3 売掛金			2,835,085		2,730,372	
4 製品			767,053		701,295	
5 原材料			3,258,179		3,184,841	
6 仕掛品			87,192		83,845	
7 貯蔵品			3,930		4,500	
8 前払費用			205		205	
9 繰延税金資産			59,230		73,460	
10 未収収益			501		648	
11 未収入金			24,578		23,503	
12 その他			6,701		8,395	
貸倒引当金			292		-	
流動資産合計			8,361,639	73.6	8,898,737	74.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,015,308		2,024,668		
減価償却累計額		1,480,471	534,837	1,518,343	506,324	
(2) 構築物		104,999		104,999		
減価償却累計額		74,358	30,641	76,603	28,396	
(3) 機械装置		1,276,927		1,349,783		
減価償却累計額		968,704	308,222	1,057,655	292,128	
(4) 車両運搬具		50,048		50,185		
減価償却累計額		39,409	10,638	36,934	13,251	
(5) 工具器具備品		254,572		269,756		
減価償却累計額		222,177	32,395	242,518	27,238	
(6) 土地			1,517,542		1,517,542	
有形固定資産合計			2,434,278	21.4	2,384,882	20.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			38,960		30,279	
(2) 電話加入権			7,579		7,579	
(3) その他			3,725		3,643	
無形固定資産合計			50,265	0.5	41,503	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			246,028		225,430	
(2) 出資金			33,510		33,510	
(3) 従業員長期貸付金			3,672		220	
(4) 長期前払費用			1,731		1,203	
(5) 繰延税金資産			127,910		267,550	
(6) 会員権			70,100		70,100	
(7) その他			76,103		77,600	
貸倒引当金			47,950		48,690	
投資その他の資産合計			511,107	4.5	626,926	5.2
固定資産合計			2,995,651	26.4	3,053,312	25.5
資産合計			11,357,291	100.0	11,952,050	100.0

区分	注記 番号	第54期 (平成19年9月30日)		第55期 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		209,738		309,649	
2 買掛金		550,672		551,565	
3 未払金		859,766		823,114	
4 未払役員賞与		22,680		23,640	
5 未払法人税等		68,000		198,000	
6 未払消費税等		36,015		28,786	
7 未払費用		67,786		72,227	
8 前受金		971		93	
9 預り金		8,546		8,117	
10 賞与引当金		114,076		124,271	
流動負債合計		1,938,253	17.1	2,139,464	17.9
固定負債					
1 退職給付引当金		295,824		321,678	
2 役員退職慰労引当金		-		295,345	
3 預り保証金		2,854		2,478	
固定負債合計		298,678	2.6	619,502	5.2
負債合計		2,236,931	19.7	2,758,967	23.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		814,340	7.2	814,340	6.8
2 資本剰余金					
資本準備金		1,043,871		1,043,871	
資本剰余金合計		1,043,871	9.2	1,043,871	8.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		93,500		93,500	
(2) その他利益剰余金					
役員退職給与積立金		450,000		450,000	
別途積立金		6,300,000		6,560,000	
繰越利益剰余金		396,409		223,144	
利益剰余金合計		7,239,909	63.7	7,326,644	61.3
4 自己株式		16,132	0.1	17,270	0.1
株主資本合計		9,081,989	80.0	9,167,586	76.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		38,369		25,496	
評価・換算差額等合計		38,369	0.3	25,496	0.2
純資産合計		9,120,359	80.3	9,193,082	76.9
負債・純資産合計		11,357,291	100.0	11,952,050	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第55期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,391,847	100.0		17,805,739	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		751,273			767,053		
2 当期製品製造原価		10,437,465			10,743,655		
3 当期製品仕入高		36,238			39,040		
合計		11,224,976			11,549,750		
4 他勘定振替高	1	20,073			18,970		
5 期末製品たな卸高		767,053	10,437,849	60.0	701,295	10,829,485	60.8
売上総利益			6,953,998	40.0		6,976,254	39.2
販売費及び一般管理費	2						
1 販売促進費		4,178,079			4,191,460		
2 運賃		412,840			407,797		
3 倉庫料		31,255			28,597		
4 広告宣伝費		361,880			328,098		
5 給料手当		628,102			632,261		
6 役員賞与		22,680			23,640		
7 賞与		64,295			65,257		
8 賞与引当金繰入額		73,726			80,236		
9 役員退職慰労引当金繰入額		-			12,450		
10 退職給付費用		22,290			26,013		
11 法定福利費		101,423			91,367		
12 福利厚生費		16,592			15,326		
13 交際費		16,741			16,226		
14 旅費交通費		56,376			58,207		
15 通信費		25,353			24,133		
16 公租公課		27,631			27,919		
17 地代家賃		36,319			39,022		
18 リース料		43,505			42,605		
19 研究開発費		41,580			45,762		
20 減価償却費		32,203			43,029		
21 事務用品費		12,383			8,139		
22 雑費		142,087	6,347,349	36.5	132,156	6,339,708	35.6
営業利益			606,648	3.5		636,546	3.6

区分	注記 番号	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		922		1,491	
2 受取配当金		4,903		4,321	
3 雇用助成金受入		2,986		1,469	
4 固定資産税還付金		2,810		-	
5 雑収入		5,712	17,335	5,339	12,621
0.1					0.1
営業外費用					
1 支払利息		4,986		4,112	
2 為替差損		750		3,659	
3 雑損失		25	5,762	0	7,771
0.1					0.1
経常利益			618,221		641,397
3.5					3.6
特別利益					
1 投資有価証券売却益		15,532		-	
2 貸倒引当金戻入益		7	15,540	292	292
0.1					0.0
特別損失					
1 役員退職慰労引当金繰入額		-		282,895	
2 投資有価証券評価損		-		4,999	
3 固定資産売却損	3	-		147	
4 固定資産除却損	4	54		178	
5 貸倒引当金繰入額		-	54	740	288,961
0.0					1.6
税引前当期純利益			633,708		352,728
3.6					2.0
法人税、住民税及び事業税		274,700		324,889	
法人税等調整額		12,101	286,801	145,287	179,601
1.6					1.0
当期純利益			346,906		173,127
2.0					1.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	第54期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		第55期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,860,004	85.0	9,174,816	85.4
労務費		706,237	6.8	698,701	6.5
経費		859,874	8.2	866,790	8.1
当期総製造費用		10,426,116	100.0	10,740,308	100.0
期首仕掛品たな卸高		98,541		87,192	
合計		10,524,658		10,827,501	
期末仕掛品たな卸高		87,192		83,845	
当期製品製造原価		10,437,465		10,743,655	

(脚注)

第54期	第55期
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 552,948千円</p> <p>減価償却費 122,621千円</p> <p>動力費 43,186千円</p> <p>修繕費 24,069千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 579,412千円</p> <p>減価償却費 125,628千円</p> <p>動力費 51,100千円</p> <p>修繕費 24,157千円</p>
<p>2 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は予定原価による総合原価計算 であります。</p>	<p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

第54期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				役員退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062	13,385	8,824,263	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					873		873		-	
剰余金の配当							86,433		86,433	
別途積立金の積立						340,000	340,000		-	
自己株式の取得								2,746	2,746	
当期純利益							346,906		346,906	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	873	340,000	78,653	2,746	257,726	
平成19年9月30日残高（千円）	814,340	1,043,871	93,500	450,000	-	6,300,000	396,409	16,132	9,081,989	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	82,996	82,996	8,907,259
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			86,433
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			2,746
当期純利益			346,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,627	44,627	44,627
事業年度中の変動額合計（千円）	44,627	44,627	213,099
平成19年9月30日残高（千円）	38,369	38,369	9,120,359

第55期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				役員退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高（千円）	814,340	1,043,871	93,500	450,000	6,300,000	396,409	16,132	9,081,989	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						86,392		86,392	
別途積立金の積立					260,000	260,000		-	
自己株式の取得							1,138	1,138	
当期純利益						173,127		173,127	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				役員退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	260,000	173,265	1,138	85,596	
平成20年9月30日残高 (千円)	814,340	1,043,871	93,500	450,000	6,560,000	223,144	17,270	9,167,586	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	38,369	38,369	9,120,359
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			86,392
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			1,138
当期純利益			173,127
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	12,873	12,873	12,873
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,873	12,873	72,723
平成20年9月30日残高 (千円)	25,496	25,496	9,193,082

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第55期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		633,708	352,728
2		154,993	168,783
3		-	147
4		54	178
5		15,532	-
6		-	4,999
7		7	447
8		24,091	10,194
9		-	295,345
10		4,996	25,853
11		5,826	5,813
12		4,986	4,112
13		854	3,720
14		67,198	125,892
15		30,063	141,874
16		377,470	58,990
17		2,780	960
18		427	-
19		36,015	7,229
20		27,813	312
小計		479,774	1,181,499
21		5,381	5,666
22		4,986	4,112
23		478	138
24		292	514
25		453,700	196,021
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		26,654	986,656
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		77,333	101,608
2		-	1,048
3		315	-
4		5,724	5,857
5		37,950	-
6		2,500	250
7		2,278	2,536
8		1,854	376
9		6,025	2,072
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		49,816	105,827
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,500,000	1,300,000
2		1,500,000	1,300,000
3		2,746	1,138
4		86,433	86,392
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		89,180	87,530
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		854	3,720
現金及び現金同等物の増加額(または減少額)			
		113,196	789,577
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,140,029	1,026,833
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,026,833	1,816,410

重要な会計方針

項目	第54期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第55期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益は6,125千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は9,488千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>

項目	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額）及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、社員の退職給付債務の計算方法については簡便法を採用していましたが、当期より原則法に変更しております。 この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は390千円少なく、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,144千円多く計上されております。</p>

項目	第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期の発生額12,450千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額の282,895千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益および経常利益は12,450千円、税引前当期純利益が295,345千円それぞれ減少しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成19年9月30日)	第55期 (平成20年9月30日)
1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 11,369千円	1

(損益計算書関係)

第54期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第55期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 20,073千円	1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 18,970千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 41,580千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 45,762千円
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 128千円 器具備品 18千円 計 147千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 43千円 車両運搬具 10千円 計 54千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 62千円 器具備品 115千円 計 178千円

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	-	-	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,764	2,400	-	16,164

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加2,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	86,433	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,392	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

第55期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	-	-	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,164	1,300	-	17,464

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	86,392	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,612	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第54期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第55期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,251,833千円	現金及び預金勘定 2,041,410千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000千円
現金及び現金同等物 1,026,833千円	現金及び現金同等物 1,816,410千円

(リース取引関係)

第54期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第55期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">38,499</td> <td style="text-align: center;">27,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,000	38,499	27,500	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">66,000</td> <td style="text-align: center;">43,576</td> <td style="text-align: center;">22,423</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,818</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">2,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68,818</td> <td style="text-align: center;">43,962</td> <td style="text-align: center;">24,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,000	43,576	22,423	車両運搬具	2,818	385	2,433	合計	68,818	43,962	24,856
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置	66,000	38,499	27,500																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置	66,000	43,576	22,423																						
車両運搬具	2,818	385	2,433																						
合計	68,818	43,962	24,856																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 5,391千円	1年以内 6,197千円																								
1年超 27,192千円	1年超 23,637千円																								
計 32,584千円	計 29,834千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 6,850千円	支払リース料 7,052千円																								
減価償却費相当額 5,076千円	減価償却費相当額 5,462千円																								
支払利息相当額 1,713千円	支払利息相当額 1,483千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

第54期(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	118,080	194,512	76,432
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	118,080	194,512	76,432
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	55,119	42,636	12,483
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	55,119	42,636	12,483
合計	173,199	237,148	63,949

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,950	15,532	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,880

第55期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	110,142	171,541	61,398
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	110,142	171,541	61,398
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	68,914	50,008	18,905
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	68,914	50,008	18,905
合計	179,056	221,550	42,493

2 当期中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,880

（注） その他有価証券の非上場株式の貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 4,999千円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">400,483千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">104,658千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">295,824千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,231千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	400,483千円	ロ 年金資産	104,658千円	ハ 退職給付引当金	295,824千円	退職給付費用	34,231千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">499,812千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,387千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">403,424千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">81,745千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">321,678千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">321,678千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,476千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,258千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,139千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,074千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,670千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	499,812千円	ロ 年金資産	96,387千円	ハ 未積立退職給付債務	403,424千円	ニ 未認識数理計算上の差異	81,745千円	ホ 貸借対照表計上純額	321,678千円	ヘ 前払年金費用	- 千円	ト 退職給付引当金	321,678千円	イ 勤務費用	29,476千円	ロ 利息費用	8,258千円	ハ 期待運用収益	3,139千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,074千円	ホ 退職給付費用	41,670千円	イ 割引率	2.0%	ロ 期待運用収益率	3.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	400,483千円																																						
ロ 年金資産	104,658千円																																						
ハ 退職給付引当金	295,824千円																																						
退職給付費用	34,231千円																																						
イ 退職給付債務	499,812千円																																						
ロ 年金資産	96,387千円																																						
ハ 未積立退職給付債務	403,424千円																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	81,745千円																																						
ホ 貸借対照表計上純額	321,678千円																																						
ヘ 前払年金費用	- 千円																																						
ト 退職給付引当金	321,678千円																																						
イ 勤務費用	29,476千円																																						
ロ 利息費用	8,258千円																																						
ハ 期待運用収益	3,139千円																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,074千円																																						
ホ 退職給付費用	41,670千円																																						
イ 割引率	2.0%																																						
ロ 期待運用収益率	3.0%																																						
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																						

(ストック・オプション等関係)

第54期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第54期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第55期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,630千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,648千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,762千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,329千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,180千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,719千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,579千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">187,140千円</td></tr> </table>	賞与引当金	45,630千円	未払事業税	6,648千円	未払社会保険料	5,762千円	退職給付引当金	118,329千円	投資有価証券評価損	3,599千円	ゴルフ会員権評価損	11,828千円	貸倒引当金	19,180千円	その他	1,739千円	繰延税金資産合計	212,719千円	その他有価証券評価差額金	25,579千円	繰延税金負債合計	25,579千円		187,140千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,708千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,537千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,671千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,138千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,599千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,007千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,997千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">341,010千円</td></tr> </table>	賞与引当金	49,708千円	未払事業税	14,537千円	未払社会保険料	6,277千円	退職給付引当金	128,671千円	役員退職慰労引当金	118,138千円	投資有価証券評価損	5,599千円	ゴルフ会員権評価損	11,828千円	貸倒引当金	19,476千円	その他	3,769千円	繰延税金資産合計	358,007千円	その他有価証券評価差額金	16,997千円	繰延税金負債合計	16,997千円		341,010千円
賞与引当金	45,630千円																																																		
未払事業税	6,648千円																																																		
未払社会保険料	5,762千円																																																		
退職給付引当金	118,329千円																																																		
投資有価証券評価損	3,599千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	11,828千円																																																		
貸倒引当金	19,180千円																																																		
その他	1,739千円																																																		
繰延税金資産合計	212,719千円																																																		
その他有価証券評価差額金	25,579千円																																																		
繰延税金負債合計	25,579千円																																																		
	187,140千円																																																		
賞与引当金	49,708千円																																																		
未払事業税	14,537千円																																																		
未払社会保険料	6,277千円																																																		
退職給付引当金	128,671千円																																																		
役員退職慰労引当金	118,138千円																																																		
投資有価証券評価損	5,599千円																																																		
ゴルフ会員権評価損	11,828千円																																																		
貸倒引当金	19,476千円																																																		
その他	3,769千円																																																		
繰延税金資産合計	358,007千円																																																		
その他有価証券評価差額金	16,997千円																																																		
繰延税金負債合計	16,997千円																																																		
	341,010千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	未払役員賞与	1.4%	住民税均等割	3.3%	法人税等の特別控除額	1.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	未払役員賞与	2.7%	住民税均等割	5.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																				
法定実効税率	40.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																		
未払役員賞与	1.4%																																																		
住民税均等割	3.3%																																																		
法人税等の特別控除額	1.1%																																																		
その他	0.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																		
未払役員賞与	2.7%																																																		
住民税均等割	5.7%																																																		
その他	0.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																		

(持分法損益等)

第54期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第55期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第54期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第55期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

第54期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

第55期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第54期	第55期
1 1株当たり純資産額 1,794円66銭	1 1株当たり純資産額 1,809円44銭
2 1株当たり当期純利益 68円24銭	2 1株当たり当期純利益 34円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第54期	第55期
当期純利益 (千円)	346,906	173,127
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	346,906	173,127
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,083,266	5,081,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	18,595	55,693
(株)関西スーパーマーケット	37,843	30,653
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	19,601
イズミヤ(株)	29,317	16,798
(株)焼津水産化学工業	14,000	14,280
杉村倉庫(株)	58,000	13,920
(株)イチネン	30,870	13,027
(株)いなげや	10,918	9,728
(株)キムラユニティー	12,000	9,324
(株)丸久	7,654	7,332
その他(12銘柄)	41,745	35,071
計	282,894	225,430

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,015,308	9,360		2,024,668	1,518,343	37,872	506,324
構築物	104,999			104,999	76,603	2,245	28,396
機械装置	1,276,927	72,855		1,349,783	1,057,655	88,950	292,128
車両運搬具	50,048	7,894	7,756	50,185	36,934	4,042	13,251
工具器具備品	254,572	17,756	2,572	269,756	242,518	22,777	27,238
土地	1,517,542			1,517,542			1,517,542
有形固定資産計	5,219,399	107,867	10,328	5,316,937	2,932,054	155,888	2,384,882
無形固定資産							
ソフトウェア				64,296	34,016	12,085	30,279
電話加入権				7,579			7,579
その他				5,546	1,902	81	3,643
無形固定資産計				77,422	35,918	12,167	41,503
長期前払費用	2,750	200		2,950	1,746	728	1,203
繰延資産							
-							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,242	740		292	48,690
賞与引当金	114,076	124,271	114,076		124,271
役員退職慰労引当金		295,345			295,345

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,427
預金の種類	
当座預金	1,202,056
普通預金	549,926
通知預金	62,000
定期預金	225,000
計	2,038,983
合計	2,041,410

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	30,741
広川(株)	9,767
アピデ(株)	2,669
(株)コスモス食品	2,254
丸東産業(株)	296
その他	530
合計	46,259

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月満期	44,954
平成20年11月満期	1,305
計	46,259

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,155,823
伊藤忠商事(株)	582,698
国分(株)	300,163
(株)日本アクセス	129,431
シャディ(株)	58,186
その他	504,068
合計	2,730,372

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,835,085	18,693,727	18,798,441	2,730,372	87.3	54.5

二 製品

品目	金額(千円)
家庭用海苔	130,691
進物品	311,236
ふりかけ等	89,797
業務用海苔	169,569
合計	701,295

ホ 原材料

品目	金額(千円)
原料海苔	3,077,744
補助材料	37,331
調味液加工材料	4,718
ふりかけ原材料	24,819
お茶漬け原材料	12,931
その他	27,296
合計	3,184,841

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
家庭用海苔	7,571
進物品	8,127
ふりかけ等	17,788
業務用海苔	50,358
合計	83,845

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
荷造り用材料	1,457
パンフレット類	1,117
その他	1,925
合計	4,500

負債の部
イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	47,167
サンパック(株)	25,149
(株)近澤鉄工所	19,823
(株)キョーワ	16,413
大江化学工業(株)	15,384
その他	185,710
合計	309,649

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月満期	292,456
平成20年11月満期	7,387
平成20年12月満期	9,805
計	309,649

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事パッケージング(株)	82,174
ミヤコ化学(株)	79,960
サンパック(株)	38,346
伊藤忠プラスチック(株)	35,350
大江化学工業(株)	27,387
その他	288,345
合計	551,565

ハ 未払金

区分	金額(千円)
販売促進費	665,993
外注加工費	62,847
運賃	47,130
その他	47,142
合計	823,114

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。また、3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、2,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

株式会社 大 森 屋
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 松井 章
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川 寿雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社 大 森 屋
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 西川 寿雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 橋本 義嗣
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より社員の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。